

SDDSプラスに関する検討状況

平成29年6月15日

統計委員会基本計画部会経済統計WG

内閣府経済社会総合研究所

SDDSプラスにおける内閣府担当指標の検討状況

部門別金融バランスシート

＜周期性：四半期、適時性：4か月後＞

- 制度部門（非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計及び対家計民間非営利団体、海外）ごとに、現金・預金、貸出、債務証券、持分等の金融資産及び負債残高
- 「資金循環統計」（日本銀行）を基礎統計として、対応検討中。一部資産・負債項目で、IMFの勧告と異同があるため、その組替方法を検討
- ◆ 2021年度を待つことなく、可能な限り速やかに検討を終え、IMFへの提供・公表を目指す

一般政府総債務

＜周期性：四半期、適時性：4か月後＞

- 一般政府の総債務について、負債項目別、対内・対外債務別、邦貨・外貨建別等。一般政府内の資産・負債の連結処理が必要
- 「資金循環統計」は非連結であることから、連結処理方法を検討し、SNA年次推計として年度値について連結後の計数を公表
- 「資金循環統計」では十分カバーされていない部分等について、関係機関における四半期データの利用可能性、提供可能性を検討
- ◆ 2021年度を待つことなく、可能な限り速やかに検討を終え、IMFへの提供・公表を目指す

一般政府収支

＜周期性：四半期、適時性：12か月後＞

① 実物取引

- 一般政府の収入（税、社会負担等）、支出（社会給付、雇用者報酬、財・サービスの使用、利子、交付金等）、非金融資産の取引（固定資産等）、純貸出／純借入
- 四半期データ制約の最も大きい地方政府分について、総務省と連携しつつ、「地方公共団体消費状況等調査」（内閣府。全都道府県・政令市を対象）で収入・支出済額の調査を開始（2014年度試験調査、2015年度以降本調査）。今後は、同調査結果の蓄積を行いつつ、IMFの勧告に即した収支項目の推計手法について検討
- 決算から把握される税収や社会保障給付について、発生ベースでの四半期計上の手法を検討し、SNAの平成23年基準改定で対応

② 金融取引

- 一般政府の金融資産の純増（対内・対外別）、負債の純増（対内・対外別）、純貸出／純借入
- 一般政府総債務と同様の検討状況
- ◆ 上記の課題について引き続き検討し、2021年度までにIMFへの提供・公表を目指す

「地方公共団体消費状況等調査」の調査票(抜粋)

(別紙)

[調査票 C]

平成 年 - 月 期

団体名	
団体番号	

VII 一般会計款別支出済額

(単位：百万円)

一 般 会 計 項 目	支出済額	列番号
議会費		(27)
総務費		(28)
民生費		(29)
衛生費		(30)
労働費		(31)
農林水産業費		(32)
商工費		(33)
土木費		(34)
警察費	(都道府県のみ)	(35)
消防費	(都及び市のみ)	(36)
教育費		(37)
災害復旧費		(38)
公債費		(39)
諸支出金		(40)
予備費		(41)
一般会計支出済総額		(42)